

農家による地域との連携活動の意義 —都市農村交流の視点から—

Significance of farmer's collaborative activities with the community
: Viewed from urban-rural exchanges

渡 邊 瑛 季 (宇都宮共和大学 専任講師)

本研究は、栃木県宇都宮市における農家と子ども食堂との交流活動の事例を新たな都市農村交流ととらえ、その意義を考察する。昭和子ども食堂を運営するキッズハウス・いろどりとH農園は2017年から農業体験プログラムを実施している。これによって、子どもに対する教育的価値の追求という実施意義がみられた。宇都宮市の近郊に位置する城山地区のような農村では、従来のような消費型の観光農園を志向するのではなく、宇都宮市の市街地に居住する都市住民が抱える教育的課題の解決の場とする新たな都市農村交流の場となる可能性がある。

キーワード: 都市農村交流, 子ども食堂, 農家, 食育, 宇都宮市

1 はじめに

農村は、20世紀の生産主義の下での農業生産の場から、「ポスト生産主義」の空間へと再構築されてきた。このことは、農村におけるツーリズムの発展という消費空間の拡大に顕著に示されている。農業と主業としてきた農村は、工業や建設業、観光サービス業などを通して都市との結びつき強め、経済面での非農業化が進展している(岡橋, 2020)。これにより、農村での生産機能は低下しているため、農村では農林業空間が卓越しつつも、耕作放棄地の発生や農業を基盤とする農村文化の独自性の低下がみられている。

田林(2013)は、生産空間としての性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなっている状況を「農村空間の商品化」としてとらえ、現代日本における農村空間の商品化を、(1)農水産物の供給、(2)レクリエーション・観光、(3)都市住民の農村居住、(4)農村の景観・環境の維持と社会・文化の評価を通じた生活の質の向上に類型化している。農村空間の商品化は、主に都市住民が農村に消費価値を見出すことによってひきおこされる。一方で、都市住民から刺激を受けた農村居住者にも好影響をもたらすこともある。たとえば、(4)は、都市住民のみならず、古くからの農村居住者が身近な地域の自然や景観や生活様式、伝統行事や文化などに価値を見出し、それによって地域に誇りを持ち、愛着や帰属意識を強めるといったことを指している。

日本の農村地域では、都市住民をターゲットに、第一次産業を基盤にした観光事業が展開されてきた。それは観光農園のように娯楽的性格が強い形態から、教育旅行での農業体験や棚田保全活動のように学習的・地域支援的な性格が強い形態までさまざまである。とくに後者は、観光というよりも都市農村交流としてとらえられてきた。

都市農村交流は、1970年代以降の第一次産業と他産業との所得格差の拡大を背景に、国の事業として推進されてきた。すなわち、国は都市農村交流によって農村を経済的に支えようとしてきた。都市農村交流の多くは、大都市部の学校による修学旅行や林間学校などを農村で受け入れ、農作物の定植や収穫、工芸細工製作や自然観察などを体験することが中心であった。ただし、近年では、農家民泊など大人の個人旅行をターゲットとした都市農村交流も行われている。

半世紀にわたる都市農村交流によって、全国的には課題もみられていることが指摘されている。1つは、「交流疲れ」と呼ばれる受入側の労力的負担の多さ、経済的利益の少なさがあげられる（森戸，2001；徳野，2008）。教育旅行の受入の準備から片付けまでの労力に対して経済的利益が伴っていないことが大きな課題になっている。そのため、都市農村交流の先進地として名高い長野県飯山市でも、教育旅行を十数年以上にわたって受け入れてきた民宿において、冬のスキー観光の縮小の影響もあって廃業する傾向が顕著になっている（渡邊ほか，2017）。これは、学校側から民宿1軒あたりの児童・生徒の受入人数を5～6人程度に少人数化するよう求められる傾向があるため、民宿1軒あたりの収益が低下したことが背景にある。2つは、受入側のマーケティングの不足である（青木，2010；筒井・澤端，2010；河本，2014）。都市農村交流で何をするかは受入側が地域資源やゲストの要望を考慮しながら決めることができる。しかし、実際にはどこの地域でも稲刈りや田植え、野菜の収穫、里山の散策など同じような活動が行われている。そのため、体験活動面での他地域との差別化がなされず、結果的に受入地域が競合している。

このような従来型の都市農村交流とは異なり、最近では、来訪者である都市住民と受入側である農村居住者が抱える課題解決につながるような形態がみられている。例えば、地域おこし協力隊、援農ボランティア、観光農園サポーター、獣害対策補助など、都市住民を、観光者としてではなく、農村の地域づくりに対する協力的人材と捉え、住民と協働する動きがある（下平ほか，2010；図司，2013；深瀬，2013；栗林，2015；渡邊，2019）。これは、農村における農業存続という課題解決に寄与するとともに、都市住民には新鮮な体験になる。逆に、都市住民が抱える課題を解決する動きとして、子ども食堂と農家との連携があげられる。

農林水産省は、子供（原文ママ）食堂と連携した地域における食育の推進のため、生産者との連携をあげている。農林水産省の全国調査（2017年調査）によれば、個人の生産者と連携している子ども食堂は31.8%、JAなど生産者団体は13.1%あり、連携内容は食材・食材費の提供や食育への協力である。たとえば、信州子ども食堂ネットワークは、JA中野市、JAグリーン長野、個別生産者から生鮮食品の提供を受けている。そこでは、生産調整による出荷停止や悪天候による生育不良による規格外農産物が提供されている。

食材の提供だけでなく、子ども食堂側が農家を訪問し、交流する活動もある。松田・陣内（2019）は、栃木県内の子ども食堂が、子ども食堂の実施には直接関与しないものの、行政や自治会など

さまざまな地域の団体が間接的に活動を支援していることを述べた。とくに子ども食堂の実施にあたって不可欠な食材の調達のためには、フードバンクや農家など食料を子ども食堂に融通する主体との関係形成が重要であるとしている。子ども食堂が農家と連携し、農業体験を行う事例があると報告されている。

本研究はこの活動に着目し、農家と子ども食堂との連携による農業体験などの農村における活動を都市農村交流として位置づける。子ども食堂と農家との連携はこれまで農家から子ども食堂へ食料供給としての側面が考察されてきたため、交流活動に着目することは新たな研究視点になる。

本研究は、栃木県宇都宮市における交流活動の事例を新たな都市農村交流ととらえ、その意義を主に農家側から考察することを目的とする。その際に、農家と子ども食堂との交流活動に至る経緯、双方のねらい、双方への効果を分析する。

2 地域的条件と農業経営の特徴

2.1 宇都宮市城山地区の地理的条件

本研究で対象とする農家であるH農園は、宇都宮市城山地区¹⁾内の大谷町に所在する。宇都宮市大谷町は、宇都宮市中心部から北西に約7kmの位置にあり、栃木県道70号宇都宮今市線（通称大谷街道）を經由して自動車により約20分で到達する（図1）。宇都宮市の都市計画上では、大谷町の東を南北に走る東北自動車道より東側が市街化区域で、西側は市街化調整区域に設定されている。そのため、東北自動車道を境にして建物が立ち並ぶ都市的な景観から農地や林地が卓越する農村景観に明瞭にわかれる。以上のように、大谷町は農村景観が卓越する地域でありながら、都市部である宇都宮市中心部に隣接する特性を有している。

大谷町は緑色凝灰岩である特産の大谷石の産出地また宇都宮市随一の観光地としても知られている。大谷石を採掘した地下空間を観光者向けに開放している大谷資料館や古刹大谷寺をはじめとする観光資源が集中する地域で、2019年には約76万人の観光者が来訪した。近年は、宇都宮市の政策的な後押しもあり、やや高価格帯の飲食店の出店や採石跡地に地下水がたまった空間での「地底湖クルーズ」などの観光開発が進展している（渡邊、2020）。これらの観光資源は大谷町内の西側に集中している。2022年9月には大谷町に隣接する駒生町に、東北自動車道大谷スマートインターチェンジが開通する予定であることから、自動車でのアクセス向上による観光者の増加を期待する声も聞かれる。以上のように、大谷町は観光地としての性格も有している。

2.2 宇都宮市城山地区における農業経営の特徴

城山地区では地区内の東西を走る大谷街道周辺に赤川、姿川などが流れ、平坦地が広がり、そこで農業がおこなわれている。これらの川沿いには田が広がり、その周辺の微高地で畑作や果樹作がおこなわれている。果樹はリンゴ、ナシ、ブドウ、クリなどが生産されており、観光農園も5カ所ある。城山地区の北側には山地が卓越し、標高583mの古賀志山、標高377mの多気山など低山が広がる。

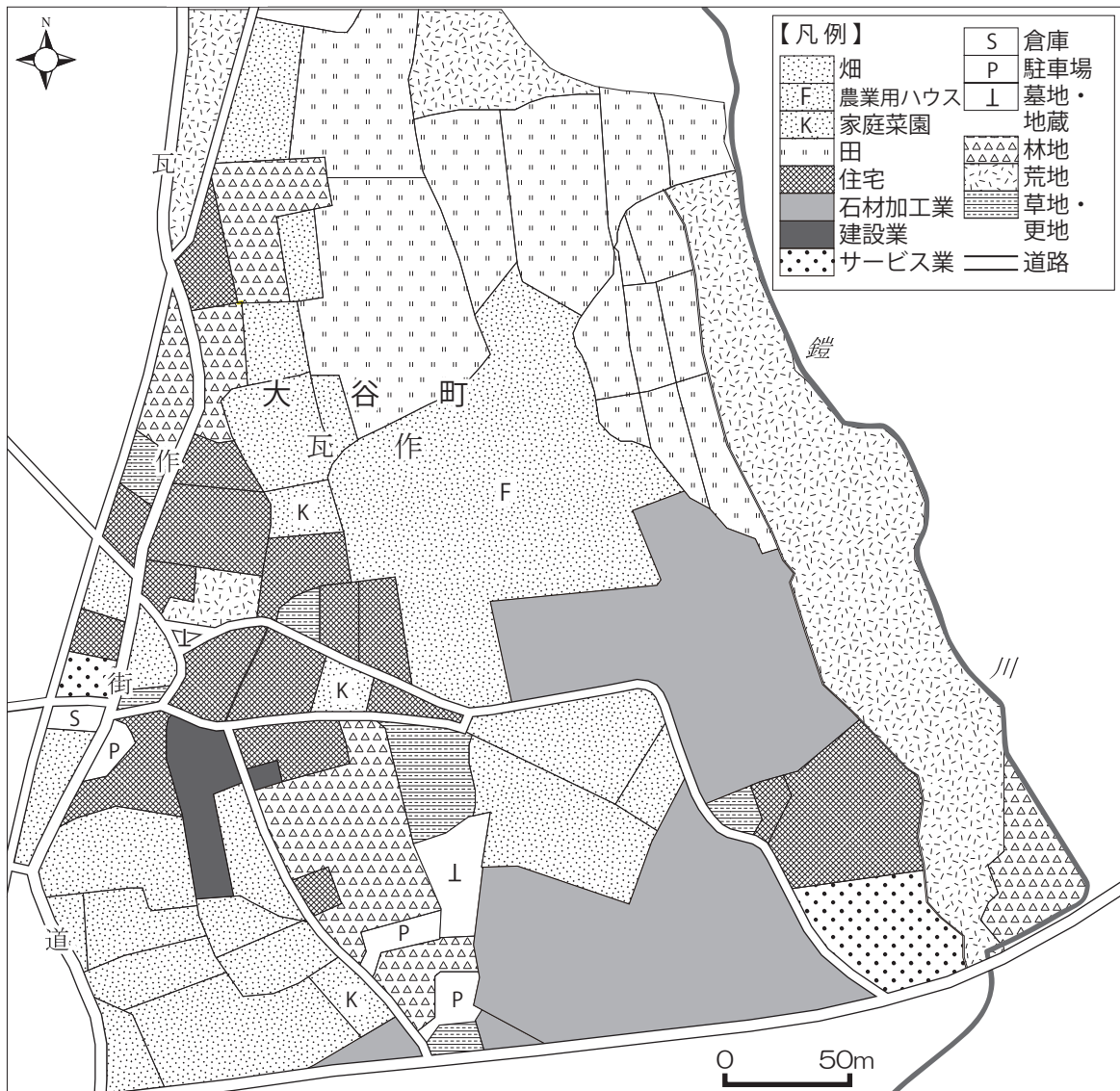
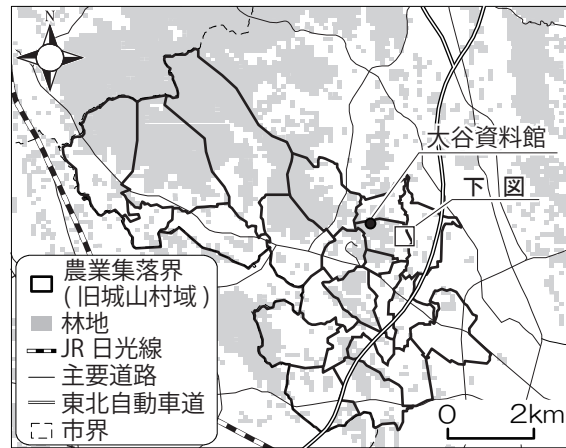


図1 瓦作集落の位置と土地利用（一部）（2021年3月）

注）農業集落境界は2015年，農地の利用形態は2020年時点。

（現地調査，聞き取り，農林水産省「農業集落境界の閲覧」ウェブサイト，平成26年国土数値情報土地利用細分メッシュデータから作成）



写真1 瓦作街道からみた瓦作集落の景観

1～2階建ての住宅や不整形の農地が広がり、大谷石などの石材加工工場や加工された石材の置場が点在している。写真中央にもブロック状に加工された大谷石が積まれている。

(2021年3月筆者撮影)

表1 城山地区（旧城山村）と瓦作集落の農業経営

	総戸数(戸)		総農家数(戸)		販売農家数(戸)		販売農家の経営耕地面積(ha)	
	城山	瓦作	城山	瓦作	城山	瓦作	城山	瓦作
2005年	-	-	440	6	361	3	752	5
2010年	4,327	90	403	3	316	1	704	X
2015年	8,288	127	338	1	263	1	631	X

注)「-」は不明、「X」は秘匿値を表す。

(農林業センサスにより作成)

農林業センサスによれば、城山地区の経営耕地面積は、田が441ha、畑が65ha、樹園地が17haで計523haである。宇都宮市内の経営耕地面積のうち約5.3%を占める。1戸あたり経営面積は約2.1haである。城山地区の総戸数は、下駒生東や田野、田下、上福岡の各集落で宅地化が進んでいることから、総戸数は2010年から2015年で約2倍になった(表1)。その一方で、総農家数は2005年の440軒から2015年には338軒に減少し、同様に販売農家数も2005年の361軒から2015年には263軒に減少している。それに伴って経営耕地面積も2005年の752haから2015年の631haに減少し、これらは耕作放棄地や宅地になっている。2015年の農家人口は城山地区で1,044人おり、このうち農業従事者は681人である。2016年の経済センサスでは、農林漁業に従事しているのは33人であることから、農業従事者の多くは家族経営の農家であることがわかる。

本研究で対象とする農家であるH農園は、大谷町内の東側に位置する瓦作(かわらさく)集

落にある。瓦作では、集落内を南北に走る瓦作街道を境に、およそ東側が標高 150m 前後の平坦地、西側が標高 150～200 m 弱の御止山(おとめやま)と呼ばれる大谷石からなる山地が広がっている。集落の中に石材加工工場やその製品置場、農業用ハウス（ビニールハウス）が広い面積を占めて立地している点が特徴である。それらに隣接して農地、林地、荒地（耕作放棄地を含む）が卓越し、集落の東端に鎧川が南流している（写真 1）。図 1 からわかるように、瓦作集落には区画が整っていない農地が多くみられる。城山地区全体でみると、赤川や姿川沿いの田では耕地整理がなされているが、それ以外の地域の農地は耕地整理や土地改良がなされていないことが多い。土地改良されていない城山地区特有の理由としては、大谷石の採石跡地が地区内の地下に点在していることから、改良事業によって陥没する可能性が否定できないためである。それゆえ瓦作集落でも、農地の形状が不整形で面積も大きく異なり、また道路と接していない農地がみられる。このことから、中規模・大規模農家以外の農家は、形状が不整形の耕地で耕作せざるを得ない。瓦作には 1970～80 年頃までは自給用の水田が多くあったものの、耕地整理がなされず、耕地整理された農地に比べ作業効率が良くないことから離農が進んだ。その結果、耕作放棄地が鎧川沿いにみられる。

瓦作集落においては、集落内に大谷石からなる山があることから、農地が限られており、総農家数は 2005 年に 6 軒あり、経営耕地面積はわずか 5 ha でこの時の主たる栽培作物は稲であった。稲作が主要な農業であるにもかかわらず、1 軒あたりの経営耕地面積が 1 ha に満たないことから、小規模な農業経営であったことがわかる。その後離農が進み、総農家数は 2015 年には 1 軒になった。

以上から、城山地区では赤川や姿川沿いに耕地整理された田が広がっており、その周辺に畑、樹園地がみられ、観光農園も大谷街道沿いに数軒立地し、主に家族経営による農業が展開されている。城山地区でも東に位置する瓦作では耕地整理があまりなされず、不整形で面積が大きく異なる畑があり、野菜作が行われている。

3 H 農園における子ども食堂との連携活動

3.1 H 農園における農業経営の特徴

H 農園は対外的な名称として「農園」と名乗っているものの、観光農園ではなく、家族経営による専業農家で、40 歳代の経営主とその妻が農作業に従事している。自宅周辺に 5 カ所に分散する形で畑を延べ 1.5ha 耕作しており、アスパラガス、トマト、シュンギク、ネギ、タマネギ、ブロッコリー、サトイモなど少なくとも 12 種類の野菜を栽培している。このうち主要作物はアスパラガス（栽培面積 24a）、ネギ（栽培面積 20a）、トマト（栽培面積 10a）で、これら以外の野菜は、延べ 1ha の農地で連作障害を防ぐため輪作している。農業用ハウスを 11 棟設置し、アスパラガスやシュンギク、トマトなどを栽培している。なお、イネは生産していない。これらの農作物の多くは農協へ系統出荷される。それぞれの作物の播種から出荷までの年間スケジュール（図 2）をみると、大きく冬から春にかけて播種・定植し、夏に収穫する作物と、夏に播種・定植し、秋から冬にかけて収穫する作物に大きくわかれている点が特徴である。トマトとシュンギクは、同

一の農業用ハウスで時期をずらして栽培している。主要作物であるネギは畑を1区画利用して多く栽培するが、それ以外の農作物は数畝ずつ栽培する。

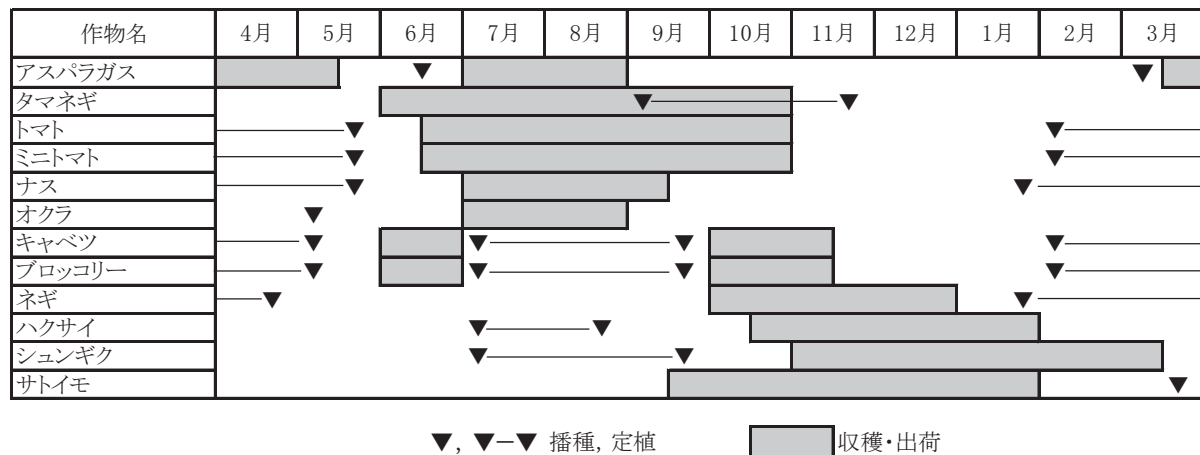


図2 H農園における主な農作物の栽培暦（2021年）

（H農園提供資料，聞き取りにより作成）

H農園の農地は自宅の至近に分散し，自宅北側に農業用ハウスが11棟とブロッコリーなどを栽培する畑，自宅東側にネギを栽培する畑，南西側にサトイモなどを栽培する畑が分布している。これらは自宅から徒歩1～2分で到達できる。

以上のように，H農園では，自宅至近に分散している農地を利用し，アスパラガス，ネギ，トマトを中心に多品種の野菜を生産し，系統出荷している。

3.2 H農園と子ども食堂との連携事業

H農園は，宇都宮市戸祭4丁目に拠点を置く子ども食堂である「昭和子ども食堂」から依頼を受け，子どもや保護者に対して農作物の収穫体験の場を提供している。また，規格外品など出荷できない農作物も提供している。

3.2.1 キッズハウス・いろどりの事業

昭和子ども食堂は，一般社団法人栃木県若年者支援機構子ども支援局の組織であり，2016年5月に運営を開始した（表2）。2018年8月に「キッズハウス・いろどり」が発足し，子ども食堂はこの組織の事業のひとつとなった。空き家を活用し，市民からの約300万円の寄付によって現在の拠点を開設した。キッズハウス・いろどりは，子ども食堂のほかに「こども寺子屋」，生活習慣，家庭学習，体験機会，またコミュニケーションに対する支援を子どもとその保護者に対して実施する「親と子どもの居場所事業」（宇都宮市が2020年9月から開始した事業を受託運営），外国にルーツがあり，日本語学習が必要な小中学生を対象とした「日本語教室」の計4つの事業を展開している。

昭和子ども食堂は，毎週月曜日17時30分から19時30分に開設している。部屋の大きさの兼ね合いから1回につき20食まで提供し，毎回4人の職員とボランティアで運営している。来訪

を想定している子どもの層は特に定めておらず、食に困っている子どもや近隣地域の子どもなどに限ることなく、誰でも受け入れる方針である。そのため、近隣地域のみならず、自動車で20分以上離れた地域や宇都宮市外から保護者とともに来訪する子どももいる。中学生や高校生も来訪しており、自転車で毎週のように来る子どももいる。料金は大人500円、中学生以下300円であるが、支払いを免除する制度もある。可能な限り、地元の旬の食材や無添加の調味料を使用するようにしている。そのため、H農園から地元産の野菜を入手できることを有意義ととらえている。

表2 キッズハウス・いろどりの発足に至る経緯

時 期	内 容
2010年	とちぎ若年者支援機構設立 無料の学習支援活動（寺子屋）開始
2015年	生活困窮者自立支援制度による学習支援事業を 栃木県と宇都宮市から受託
2016年5月	昭和子ども食堂の運営開始
2017年	機構内に子どもの貧困対策事業部発足
2018年8月	キッズハウス・いろどり発足

（キッズハウス・いろどり提供資料，聞き取りにより作成）

キッズハウス・いろどりは、これらの定期的な事業のほか、イベントの開催を通じて子どもがさまざまな体験を行うことを重視している（表3）。これらのイベントは必ずしも子ども食堂に恒常的に来ている子どもに限定しているわけではない。H農園での農業体験プログラムはこれらイベントのひとつとして位置づけられており、キッズハウス・いろどりのホームページで広く参加者を募集している。

表3 キッズハウス・いろどりによるイベント型プログラム

イベント	内 容
サマーキャンプ	・益子町のNPO法人トチギ環境未来基地と連携し、夏季に川遊び、スイカ割り、肝試しなどを実施。
農業体験プログラム	・H農園での農業体験活動
流しそうめん	・キッズハウス・いろどりで実施
夏祭り	・宇都宮市総合福祉センターでカルビー株式会社の協賛により開催。カルビーの方が輪投げやスーパーボールすくいなどの屋台の係員を担う。子どもと料理をつくるプログラムもある。
学用品バザー	・全国からの寄付で実施

（聞き取りにより作成）

3.2.2 H農園での農業体験プログラム

多くの農家がある中でH農園での農業体験プログラムが実施されるようになったきっかけは、野菜廃棄問題の解決のための研究で子ども食堂を探していた宇都宮大学の学生を通じ、H農園を知ったことである。キッズハウス・いろどりでは自然・農業体験をしたいという希望があり、またH農園のH氏も子育てをする中で、子どもに対する食育の重要性を認識しており、子どもを集めてイベントをしたいという希望があり、双方の考えが一致した。このような経緯があり、2017年からじゃがいも収穫祭をH農園で開催するとともに、H農園で生産された規格外の野菜を昭和子ども食堂に定期的に融通してもらうようになった。

農業体験プログラムでは、参加者を募ってH農園に年3回訪問し、①ジャガイモ掘り（6～7月頃）、②サツマイモ掘り（11月頃）、③どんど焼き（1月）を行う。どんど焼きは瓦作自治会の行事である。①と②の実施にあたっては、実施の1カ月前から昭和子ども食堂のウェブサイト上で「農業体験★じゃがいも収穫祭」といった名称で実施を告知する。これは土曜日または日曜日の午前中に開催し、参加費（昼食代）数百円で、20～30人の親子（7家族程度）を募集する。参加者は宇都宮市内在住者が中心である。3～4歳から中学生まで参加可能である。非常に人気があり、募集開始後1～2週間で定員になることが多い。参加者は、H農園に到着後、自己紹介をし、畑へ移動し、手作業でのイモ掘りや苗の定植を1～2時間程度行う。収穫したイモは持ち帰ることができる。収穫作業の後、昼食を楽しくまたおいしく食べる。ここで使用する野菜は事前（1週間前）に獲れたものを使用している。大人のみ昼食代を300円徴収している。

参加者の保護者の中には、自然の中で子どもに何か体験させてあげたいと考える者が一定数いること、また土曜日や日曜日に参加できるイベントを探している者がいるというニーズが参加者にあると昭和子ども食堂では捉えている。

3.2.3 H農園における受入態勢

H農園は、観光農園ではなく一般農家であるため、不特定多数の者を受け入れることは難しい。農業体験プログラムの参加者は、現地集合も可能である。H農園は、最寄りのバス停から北に約1.5km離れ、公共交通でのアクセスも可能であるが、実際には自動車での来訪が多い。自宅敷地には数台しか駐車できないものの、偶然にも自宅至近に宇都宮市田野町にある社会福祉法人長寿栄光会が管理する「憩いの杜」と呼ばれる庭園があり、駐車スペースが10数台分2カ所に設けられており、自由に駐車することが認められている場所であることから、参加者の駐車場所を確保できている。

課題となるのは、トイレである。自宅のトイレは防犯上の観点から必ずしもすべての来訪者に使用を促しているわけではない。最も至近の公衆トイレは、H農園から西に延びる道路を1.4km走った先にあり、自動車で数分かかる。一般農家であるがゆえに、来訪者用のトイレの確保は難しく、緊急時には自宅トイレを開放することもある。

農業体験プログラムでは、ジャガイモやサツマイモの収穫や定植を行っているが、図2からもわかるように出荷するために栽培している作物ではない。とくにサツマイモは商品価値が低く、出荷しても売り物にはなりにくいため、あくまでもこのプログラムのために、1,000～2,000本の

苗を用意し約10aの農地で栽培している。H氏は、土や農作物に子どもが直接接触する機会が少なく、また土いじりなどは子どもにとって楽しい企画と考えたことから、イモ掘りが農業体験プログラムになっている。

農業体験プログラムの参加者が農地へ立ち入ることで、農作物への病気の発生可能性を承知しているものの、自然のままであることが重要と考えているため、特に気にはしていない。ビニールハウスの内部では、観光農園ではなく生産活動を最優先にしているため、作物によっては人が通れる最低限の幅しか確保されていないこともある。

H氏は農業体験プログラムに際してキッズハウス・いろどりとの間で金銭的なやり取りはしていない。キッズハウス・いろどりが参加者から徴収している参加費は、あくまでもキッズハウス・いろどりが参加者に対して昼食費を提供するための費用である。キッズハウス・いろどりは、H氏に対して謝礼金を支払うと申し出ているものの、H氏は受け取っていない。これは、H氏が農業体験プログラムに参加者の子どもあるいはH氏の子どもの楽しみのための活動であり、お金の収受が発生するとプログラムが継続できなくなってくると考えているためである。

以上のように、H農園は、一般農家であるため、観光者などの来訪者の受入れに対して整備が十分になされているわけではない。昭和子ども食堂との連携は、あくまでもH氏の好意であり、参加者や自身の子どもにも楽しんでもらうことを基本としている。

4 農家による子ども食堂との交流活動の意義

4.1 H農園からみた交流活動の意義

H氏がキッズハウス・いろどりの傘下である昭和子ども食堂との農業体験プログラムを実施している理由は、参加しに来た子どもにとっての楽しみを提供するためである。H氏は自身も子育てをする中で、自身の子どもの小さい頃にイモ掘りをしたいと言ったことや、イモ掘りの経験がない3歳前後から幼稚園年少くらいの子どもの対してイモ掘りをする機会を提供したいと考えた。イモ掘りは子どもにとって土いじりの延長として宝探しのような感覚で楽しんで取り組めることができる活動であり、またイモの栽培は手間がかからず枯れて失敗する可能性も低いとH氏は考えている。イモ掘りを通じて、子どもが小さい頃から農業のことを知ることができ、また土や農作物に直接接触することができる機会を楽しんでほしいとH氏は期待している。

H農園がある瓦作集落は、宇都宮市立城山東小学校区に位置し、この小学校の児童数は148人(2020年度)で1学年1学級である。児童数が多くないことから、多様な人と関わったりコミュニケーションをとったりする機会が必ずしも多くあるわけではない。そのためH氏は農業体験プログラムを実施することで、自身の子どものさまざまな大人との交流する機会を得ることもできると考えている。H氏は子どもにとっての楽しみの機会の提供であることを重視している一方で、参加した子どもが将来、農業の後継者になったり、あるいはH農園の野菜の購入者が生まれたりしてほしいとも考えている。

H氏がこのような考えを有するのは、その経歴にあると考えられる。H氏は専業農家であるものの、親世代は農業を営んでいなかったことから、いわゆる新規就農者にあたる。H氏は高校卒

業後、就業先から農業関係で東南アジアに派遣され、そこで東南アジアの人々の活気や熱量に感化された。帰国後、別の農家に就職して経験を積んだのち、30歳のときに実家にあたる現在の場所で新規就農した。その際には、他の農家から助言を得るなどして農業にかかわる知識を習得していった。このように、農業を始めるまでに多様な価値観に触れたことや、農業を新規就農で始めたことが、農業の現場を知ってもらいたいという考えとなり、さまざまな交流活動につながっていると考えられる。実際、キッズハウス・いろどりと農業体験プログラムだけでなく、大学のゼミナール活動も受け入れている。また大谷スマートインターチェンジの開業を機に観光農園の開園も検討していることから、2020年に発足した大谷グリーン・ツーリズム推進協議会にも関わっている。その際には、経済的な利益は追求されず、どちらかといえば、野菜がどのように畑で実っているのか、どのような環境で野菜が生産されているのかといった農作物の栽培環境を見てもらいたい、伝えたいという意識で取り組んでいる。そのため、農業体験プログラムの際にも、収穫だけでなく、タマネギの定植なども実施し、野菜が収穫する前までのさまざまな作業の存在を体験できないか模索している。

以上から、H農園からみた交流活動の意義は、農業そのもの、あるいは生産現場である圃場のようす、収穫体験などによる食や農作物への理解増進といった子どもに対する教育的価値を追求する点にあるといえる。

4.2 子ども食堂からみた農家との交流活動の意義

キッズハウス・いろどりは、H農園との連携活動によって、子どもへの農や食に対する教育的効果の発揮を重視している。昭和子ども食堂は、キッズハウス・いろどりでできない体験としてH農園での農業体験プログラムを実施しており、食を通じた体験の場を親子に提供できていると考えている。昭和子ども食堂は決して満足な食事に恵まれない子どもばかりを受け入れているわけではないものの、野菜を食べなかつたり、食事がコンビニ弁当ばかりの家庭もあつたりするため、H農園での収穫体験を通じて野菜が育つ過程や環境を直接見て知ること、食育や農業への関心を高める効果があるととらえている。また、そうした状況の子どもが大人になった際に、自ら野菜を購入して調理をするようになることも昭和子ども食堂は期待している。

農業体験プログラムに参加する保護者も自然の中で子どもに何か体験させてあげたいと考える者が多く、これは、子どもの食育の効果や農業や食への関心を高める効果をもたらしたいと考えているキッズハウス・いろどりの意図とも合致している。さらには、前節で示したようにH農園が期待する教育的効果とも合致している。それゆえ、低費用での農業体験プログラムが実現できており、年数回と回数も少ないことから、H農園もキッズハウス・いろどりも参加者も無理なく実施できている状態である。

5 おわりに

本研究の目的は、栃木県宇都宮市における農家と子ども食堂との交流活動の事例を新たな都市農村交流ととらえ、その意義を考察することであった。

昭和子ども食堂を運営するキッズハウス・いろどりとH農園との農業体験プログラムは、子どもに対する教育的価値の追求という実施意義があった。H農園は、生産活動を最優先としながらも、都市住民に対する農や食への理解を求める活動を展開していた。その活動は副業収入になるような経済的な価値を追求しておらず、農業や農作物に対する正確な理解を子どもあるいはその保護者に促す教育的な価値を追求する活動であった。

このことから、50万都市である宇都宮市の近郊に位置する城山地区のような農村では、従来のような消費型の観光農園を志向するのではなく、宇都宮市の市街地に居住する都市住民が抱える教育的課題の解決の場とする可能性が考えられる。都市への人口集中から、都市生まれ都市育ちの者が増えており、生存に不可欠な食の生産現場や農業への物理的・心理的距離は大きくなっている。子ども食堂は決して食の貧困を象徴する場ではなく、誰でも立ち寄ることができる交流の場である。家庭の所得の多寡にかかわらず、野菜を食べなかつたり、出来合いの食事ばかりだったりする家庭は実際に存在する。こうした課題は都市部・農村部にかかわらずみられるはずである。一方で、土とのふれあいができ、牧歌的風景が存在するのは農村部に限られる。それゆえ、農村景観を活用した食や農への理解を増進させる交流活動は、農村部でしか実現できないといえる。

徳野（2008）は、これまでの都市農村交流では、消費者のニーズに生産者が応じるという特質をもっていたと述べているが、すでにこうした運営モデルは「交流疲れ」といった言葉に象徴されるように限界を迎えている。宇都宮市の場合、東京大都市圏からむやみに都市農村交流の希望者を受け入れず、H農園のように、生産活動を最優先としながらも自身の農業経営の社会的意義が感じられるような農家と来訪者双方にとっての価値が両立する都市農村交流を目指すべきである。本研究の事例のような交流活動は、農村景観の存在すなわち生産活動の存続を前提として成立するものであり、生産活動を休止・縮小してまで実施するものではない。むしろ来訪者が収穫や定植に関わることで、農作業の手間が省けるといった農家側へのメリットも重視することで、持続的な都市農村交流が実現できると考えられる。

約52万の人口を抱える宇都宮市の市街化区域には約43万人が居住する²⁾。H農園がある城山地区は都市部と農村部が近接しており、また大谷資料館などの観光資源を抱えるがゆえ、観光者への抵抗が少なく、地域外からの都市住民を受け入れやすい素地を有している。そのため、都市農村交流には最適の場所である。市街地と農村部との結節を強め、都市住民の課題解決と農村の活性化に資するような都市農村交流を目指すことを提案する。

本研究の遂行にあたっては、一般社団法人栃木県若年者支援機構の荻野友香里様、H農園から調査にご協力を賜りました。末筆ながら厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) 城山は宇都宮市の連合自治会に基づく区分である。
- 2) 「市街化調整区域の整備及び保全の方針」平成30年3月、宇都宮市、

https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/284/honpen2.pdf

(2021年3月24日閲覧)。

【参考文献・情報】

- [1] 岡橋秀典 (2020) : 『現代農村の地理学』 古今書院.
- [2] 田林明 (2013) : 日本における農村空間の商品化. 地理学評論 86A, 1-13.
- [3] 森戸哲 (2001) : 都市と農村の共生を考える～交流活動の現場から～. 農村計画学会誌 20, 170-174.
- [4] 徳野貞雄 (2008) : 農山村振興における都市農村交流, グリーン・ツーリズムの限界と可能性—政策と実態の狭間で—. 日本村落研究学会編 『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略としての都市・農村交流の課題—』 農山漁村文化協会, 43-93.
- [5] 渡邊瑛季・包慧穎・玉小・曾斌丹・武智玖海人・呉羽正昭 (2017) : 長野県飯山市太田地区におけるスキー観光地域の変化—スキー観光停滞期の就業形態に着目して—. 地域研究年報, 439, 41-63.
- [6] 青木辰司 (2010) : 『転換するグリーン・ツーリズム—広域連携と自立をめざして—』 学芸出版社.
- [7] 筒井一伸・澤端智良 (2010) : 外国人観光客を対象としたグリーン・ツーリズムの可能性と課題—マーケティング分析の視点から—. E-journal GEO 5(1), 35-49.
- [8] 河本大地 (2014) : 「都市農村交流」を中心としてきた日本のグリーンツーリズムの課題とあり方—農村地域の未来可能性を高めるために—. 神戸夙川学院大学観光文化学部紀要 5, 64-72.
- [9] 下平佳江・加藤麻樹・大橋信夫 (2010) : シニア世代による農業ボランティアへの参加意識. 長野県短期大学紀要 65, 81-90.
- [10] 関司直也 (2013) : 地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討. 農村計画学会誌 32, 350-353.
- [11] 深瀬浩三 (2013) : 東京都における都市農業と援農ボランティア. 新地理 61(1), 82-88.
- [12] 栗林賢 (2015) : 茨城県日立市における観光農園サポーター. 田林明編 『地域振興としての農村空間の商品化』 農林統計出版, 127-142.
- [13] 渡邊瑛季 (2019) : 宇都宮市北西部における地域資源の観光活用方策に関する調査研究. 市政研究うつのみや 15, 59-68.
- [14] 松田悠希・陣内雄次 (2019) : 栃木県内の子ども食堂の現状と地域コミュニティ形成に関する一考察. 宇都宮大学教育学部紀要第1部 69, 189-202.
- [15] 渡邊瑛季 (2020) : 大谷地区の基礎的研究 (4) —観光の発展プロセス—. 宇都宮共和大学都市経済研究センター年報 20, 191-200.